

現在は、「ASAP」システムを中止し、メールにて「入札情報配信サービス（有料）」を実施しています。

碧とアンテナを選定 事業可能性評価事業で県

県産業振興公社（理事二〇〇六年度の第一回
長・牧野浩隆副知事）は「事業可能性評価事業」



事業可能性評価事業の選定を受けた碧の西里社長（中央）とアンテナの石原社長（右）＝6日、那覇市小祿の県産業振興公社

の選定企業にステーキレストラン経営の碧（西里弘一社長）と通訳・翻訳業のアンテナ（石原地江社長）の二社を選び6日、那覇市の同公社で評価通知書を交付した。事業可能性評価事業は成長可能性が高く、将来的に有望な企業を発掘し、継続的に支援する制度。両社を含めこれまでに三十四社を選んだ。碧はステーキレストランや地鶏料理店を経営。未上場企業向けの証券市場「グリーンシート」に五月に登録した。良質な和牛や季節野菜などの県産素材にこだわり、調理

スタッフは全員女性とするなど独自のマッチング注目を集める。人材育成にも力を入れる。現在県内で四店舗を展開、四年以内にさらに七、八店舗の県内出店のほか東京進出も計画している。アンテナはよりゆうぎんディーシー（安田邦登社長）の協力で、日本で初めて在日米軍と地元企業が直接インターネットで取引できるウェブサイトを「AsAP」を開設。県

内企業約七十社が加盟するなど独自のマッチングシステムが評価された。両社は公社制作のテレビ番組やホームページなどでPRされるほか、専門家による事業計画の助言などが受けられる。評価通知書を手渡された西里社長は「県内に展開する新店舗の場所も決まり、身が引き締まる思いだ。三年以内に年売上高十八億円を目指しており、達成に向け頑張りたい」とあいさつ。石原社長は「多くの人の支援をもらいシステムを実現できた。社員一同喜んでい」と感謝した。

06年度事業可能性評価企業

「碧」「アンテナ」選定

産業振興公社

県産業振興公社は6日、本年度第一回事業可能性評価企業を発表。成長の可能性が高く、将来有望な企業として、鉄板焼きステーキレストランの碧（那覇市、西里弘一社長）と通訳翻訳業のアンテナ（那覇市、石原地江社長）に評価通知書を交付した。選定企業は中期的な支援計画の策定やアドバイス、事業宣伝などの支援を受ける。2000年度から通算34企業が選定されている。碧は、素材やサービス、店舗運営の総合力で、店の農業振興と雇用促進に



事業可能性評価企業に選ばれた石原社長と西里社長（右から）＝那覇市・沖縄産業支援センター

期待できるという。西里社長は「会社の運営は人と意欲を見た。海外企業や県内企業がかかっている。多方向から採用を募りたい」と意欲を見せた。海外企業や県内企業が

在日米軍とウェブサイトを直接取引ができるAsAP（エーサップ）を運営するアンテナは、在沖米軍の調達案件を翻訳して、ウェブ上に公開。県内業者の見積もりや価格交渉などに役立てた。今後、多言語対応の商談サイトを立ち上げる予定。石原社長は「ビジネスマッチングを超える支援サービスをつくりたい」と抱負を述べた。